

論文

朝鮮人戦時労働者の休日出勤強要説を検証する

― 日曹天塩炭鉱を例にして ―

長谷 亮介（歴史認識問題研究会研究員）

1、はじめに

1939年から1945年に実施された朝鮮人戦時動員政策により、多くの朝鮮人が日本の炭鉱で働いた。これらの朝鮮人労働者は奴隷のように働かされた(強制労働)という言説が、戦後の学界で定説となった。その中の一つが、休日出勤の強要である。日本企業は休日であっても朝鮮人に出勤を強要し、労働に従事させたという言説である。

しかし、休日出勤強要の根拠は戦後の証言^(註1)が主であり、明確に立証されていなかった。北海道の日曹天塩炭鉱が残した当時の労務日誌には、労働者の出欠状況が毎日記されており、その中には休日(日誌では「公休日」)に出勤した労働者の人数が記されている。

本稿では1943年9月から12月までの日本人、朝鮮人の労務日誌を調査した結果を公表し、朝鮮人の休日出勤強要説に学術的根拠がないことを証明したい。加えて、新たに判明した事実も指摘していきたい。

2、休日出勤強要説とは何か

朝鮮人戦時労働者の強制労働説は、1965年に未来社から発行された朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』から拡散されたと考えられるが、同書において、朴は休日出勤の強要には言及していない。この点を踏まえても、休日出勤強要説は比較的新しい主張であることがうかがえる。

筆者が確認した範囲では、2000年の『戦争責任研究』第29号に、朝鮮人労働者には「月に一日の休みも無い」という記載がある。古庄正・谷川透「朝鮮人徴用労働者・軍人・軍属の未払賃金・棒給額を試算する」という論文であるが、該当箇所を以下に引用する(波戦は筆者)。

朝鮮人労働者は民族差別により、日本人よりも賃金単価(割当率)が安かったが、「高い出勤率(長時間労働で、月に一日の休みも無い)が強制された結果、日給制の炭鉱・鉱山や土木建築関係などでは、日本人労働者との間の賃金格差はそれほど大きくならなかった」(『戦争責任研究』第29号、p.66)

引用した上記論文は、朝鮮人労働者は日本人よりも賃金が安かったが、1か月の両者の平均賃金に大きな差が生じなかった理由は、朝鮮人が日本人よりも長時間労働であり、

が公休日（月に三日間ほど）に休んでいたことが記されていた。

最初に、9月1日と12月1日時点の日朝労働者の人数と内訳を掲載したい。

表1 日曹天塩炭鉱労務日誌に記されていた日朝労働者の人数及び内訳

1943年9月1日時点

朝鮮人 140名 (第一尚和寮)				朝鮮人 34名 (第二尚和寮)				日本人 126名 (第一区)				日本人 126名 (第二区)			
坑内 (127名)		坑外 (13名)		坑内 (20名)		坑外 (14名)		坑内 (41名)		坑外 (85名)		坑内 (54名)		坑外 (72名)	
採炭夫	108	雑男	13	採炭夫	19	機械夫	2	採炭夫	16	選炭婦	3	採炭夫	17	選炭婦	20
支柱夫	5			運搬夫	1	雑男	12	支柱夫	5	運搬夫	2	支柱夫	8	運搬夫	1
運搬夫	13							運搬夫	8	機械夫	8	運搬夫	12	機械夫	2
雑夫	1							機械夫	9	工作夫	17	機械夫	13	工作夫	7
								工作夫	2	電工夫	8	工作夫	3	電工夫	3
								雑夫	1	雑男	35	雑夫	1	雑男	31
										雑女	12			雑女	8

1943年12月1日時点

朝鮮人 145名 (第一尚和寮)				朝鮮人 36名 (第二尚和寮)				日本人 141名 (第一区)				日本人 108名 (第二区)			
坑内 (130名)		坑外 (15名)		坑内 (22名)		坑外 (14名)		坑内 (44名)		坑外 (97名)		坑内 (50名)		坑外 (58名)	
採炭夫	111	雑男	15	採炭夫	21	機械夫	2	採炭夫	20	選炭婦	5	採炭夫	15	選炭婦	17
支柱夫	5			雑夫	1	雑男	12	支柱夫	4	運搬夫	2	支柱夫	7	運搬夫	1
運搬夫	11							運搬夫	8	機械夫	10	運搬夫	12	機械夫	1
雑夫	3							機械夫	9	工作夫	18	機械夫	12	工作夫	6
								工作夫	2	電工夫	7	工作夫	3	電工夫	2
								雑夫	1	雑男	39	雑夫	1	雑男	25
										雑女	16			雑女	6

表1を見ると、第一尚和寮、第二尚和寮の朝鮮人労働者の人数に目立った変動は見られず、ほぼ一定に推移している。ただし、1943年12月10日に第4次募集労働者39名が着山し、13日に全員の採用と入籍が完了して第二尚和寮へ移る。これにより第二尚和寮は坑内61名（採炭60、雑夫1）、坑外14名（機械2、雑男12）の合計75名となる。日本人の場合は、第一区と第二区で若干の人数変動が起こっているが、日本人全体の人数としては、こちらも特に変動はないと見ることができる。

では、朝鮮人の休日出勤はどのような状況であったのか。9月と12月の状況を見ていきたい。

表2 日曹天塩炭鉱の朝鮮人労働者休日出勤状況（9月・12月）

公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）	公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）
9月5日	坑内	15	0	12月3日	坑内	2	1
	坑外	4	9		坑外	5	9
9月15日	坑内	11	1	12月9日	坑内	48	16
	坑外	3	6		坑外	10	12
9月25日	坑内	5	2	12月19日	坑内	0	1
	坑外	3	9		坑外	3	10
合計人数		41	27	合計人数		68	49
平均休日出勤率（個別）		9.5%	26.4%	平均休日出勤率（個別）		16.0%	40.0%

表2を見ても、朝鮮人労働者が休日出勤を強要されていないことは明白である。出勤

率が一番高い第二尚和寮でも、12月の休日出勤率は平均で40%である。9月から12月の労務日誌を見る限り、休日出勤は各労働者の任意で行われていたと考えるべきである。

第一尚和寮の9月から12月までの「平均休日出勤率（個別）」は6%から16%、第二尚和寮の朝鮮人は22%から40%であった。例外として、12月9日の休日出勤は全体的に高い数値であった。第一尚和寮は坑内で48名、坑外で10名が働いており、出勤率は40%となる。第二尚和寮は坑内で16名、坑外で12名が働いており、出勤率は78%にもものぼる。

なぜ、12月9日の休日だけ高い出勤率となっているのであろうか。推測になるが、年末に向けて少しでも多く稼ごうとしたのではないだろうか。同日における日本人労働者の出勤率も非常に高い。日本人第一区は坑内19名と坑外68名で出勤率は61%、第二区は坑内27名と坑外41名で出勤率は62%である。日本人労働者も朝鮮人同様、12月9日の休日出勤率が一番高くなっている。この点は今後の課題としたい。

4、休日出勤は日本人が多かった

一方で、9月から12月までの第一区の日本人の「平均休日出勤率（個別）」は16%から46%、第二区の日本人は27%から38%であった。第一、第二尚和寮を合算した朝鮮人全体の平均休日出勤率は10%から21%となり、第一区、第二区を合算した日本人全体の平均休日出勤率は21%から43%であった。一次史料では、日本人の方が朝鮮人よりも2倍から3倍多く休日出勤していたことを示しているのである。

表3 日朝労働者休日出勤人数と内訳

公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）	日（第一）	日（第二）
9月5日	坑内	15	0	4	6
	坑外	4	9	21	22
9月15日	坑内	11	1	5	7
	坑外	3	6	12	28
9月25日	坑内	5	2（記載なし）		10
	坑外	3	9（記載なし）		25
合計人数		41	27	42	98
平均休日出勤率（個別）		9.5%	26.4%	16.6%	26.6%
平均休日出勤率（全体）		13.0%		21.2%	

公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）	日（第一）	日（第二）
11月3日	坑内	4	1	1	9
	坑外	2	7	32	17
11月14日	坑内	6	2	6	14
	坑外	5	9	60	25
11月25日	坑内	5	1	5	13
	坑外	5	9	51	17
合計人数		27	29	155	95
平均休日出勤率（個別）		6.2%	27.2%	37.4%	27.9%
平均休日出勤率（全体）		10.4%		33.1%	

公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）	日（第一）	日（第二）
10月8日	坑内	8	1	10	17
	坑外	3	9	25	20
10月9日	坑内	26	1	10	11
	坑外	5	3	25	20
10月13日	坑内	29	1	8	11
	坑外	3	8	59	25
10月24日	坑内	7	0	7	13
	坑外	1	7	37	27
合計人数		82	30	181	144
平均休日出勤率（個別）		14.7%	22.0%	34.4%	31.2%
平均休日出勤率（全体）		16.1%		32.9%	

公休日	区間	朝（第一）	朝（第二）	朝（第三）	日（第一）	日（第二）
12月3日	坑内	2	1		5	15
	坑外	5	9		40	21
12月9日	坑内	48	16		19	27
	坑外	10	12		68	41
12月19日	坑内	0	1	0	9	6
	坑外	3	10	1	59	18
合計人数		68	49	1	200	128
平均休日出勤率（個別）		16.0%	40.0%	1.9%	46.5%	38.7%
平均休日出勤率（全体）		21.2%			43.1%	

※日本人（第一区）の9月25日の労務日誌は存在するが、出勤人数が一切記されていない。出勤者0名と考えることもできるが、他の公休出勤状況を鑑みて、記載ミスの可能性が高いと思われる。9月における日本人（第一区）の「合計人数」と「平均休日出勤率（個別）」は9月5日と9月15日のみを参照にして数値を出した。

表3の12月19日に「朝（第三）」という項目が追加されているが、これは朝鮮半島から日本へ移住してきた家族を持つ朝鮮人労働者（以後、家族持ち労働者）を指している。12月16日の日誌では、第一尚和寮を分離して「第三区」をつくり、そこに家族持ち労働者（51名）を集めたことが書かれている。その結果、第一尚和寮の人数は94名まで減少した。この点は後述する。

なぜここまで出勤率に大きな差が発生したのであろうか。可能性として、坑内労働と坑外労働の賃金差が考えられる。一般的に、採炭や掘削、支柱、運搬といった坑内労働は重労働で、坑外と比較して危険性の高い仕事であった。しかし、それに見合った高賃金で、経験を積んで作業能率が高くなれば賃金は更に上昇した。坑外労働は坑内よりも軽作業で危険性もほとんどないが賃金は低く、しかも定額制であったので、作業能率が上がっても坑内ほどの昇給は見込めなかったであろう。

新潟県の佐渡鉱業所の事例になるが、坑外から坑内の労働に移った労働者が存在する。山本リカという女性は夫を坑内のダイナマイト事故で亡くしたため、女手一つで子供を育てなければならなくなった。佐渡鉱業所は高賃金が望める坑内労働に従事することを認め、山本は運搬の仕事を請け負うことになった。その時のことを山本は、丘の上（坑外勤務）では給料が12円であったが、丘の中（坑内勤務）に入れてくれたので自分は36円の給料を貰い、当時の36円は町の誰に比べても引けをとらなかったと説明した^(註4)。

佐渡では坑内での労働は坑外より3倍稼げていたことがわかる。日曹天塩炭鉱で働いていた日本人の多くは坑外労働者であり、休日出勤している大半の者が坑外労働に従事している。このことから、日本人労働者の方が朝鮮人よりも休日出勤率が高い理由は、日本人の多くが高賃金ではない坑外労働者であったため、休日も出勤して少しでも多くの賃金を得ようと考えたからではないだろうか。

朝鮮人労働者は多くが高賃金の坑内労働だったため、休日出勤をしてまで稼ぐ必要性がなかったのであろう。さらに、坑内労働は重労働であるため、休日はしっかり休みたかった者が多くいても不思議ではない。少なくとも、日曹天塩炭鉱所が朝鮮人を強制的に休日出勤させた形跡は一切見られない。大金を稼ぎたい朝鮮人たちが、自主的に休日も働いていたというのが歴史的な事実ではないだろうか。

出勤率を理由にして強制労働を主張する研究者たちは、朝鮮人のみのデータを使用していたが、日本人と比較することはなかった。日曹天塩炭鉱だけが日本人の休日出勤者が多かったのか、それとも全国の炭鉱も同じ傾向だったのか。あるいは、日曹天塩炭鉱よりも日本人の休日出勤率が高い炭鉱が存在するのか。一次史料の見直しや新史料の発掘が望まれる。

5、家族呼び寄せに関して

日曹天塩炭鉱の朝鮮人寮の労務日誌には、さらに興味深いことが記されていた。1943年11月4日の第一尚和寮の日誌に、「帰鮮中の採炭夫 崔聖淳、李山輔宗及西林巻喆引率、家族拾世帯30名着山す 7時41分到着列車にて」と読める記述を筆者は発見した。日誌にこれ以上の詳細がないため推測も入るが、労働契約を更新した崔や李山が、一時帰郷から日曹天塩炭鉱に戻る際に、家族を引率してきたことを示していると思われる。

写真2 1943年11月4日の第一尚和寮の労務日誌

内外別		職別	本日現在人員	出稼人員	出稼歩合	欠稼者		調	
			一ノ方	二ノ方	三ノ方	計	一 番号	二 番号	方 理由
坑内	採炭夫	106	64	20		84	水元南和	和用	金成平和 腰痛
	支柱夫	5	2	1		3	金成平和	腰痛	李山輔宗 腰痛
	運搬夫	11	9			2	金成平和	腰痛	李山輔宗 腰痛
	機械夫								
	工作夫								
計			124	27	21	24	16		
坑内	採炭夫						金成平和	腰痛	和用
	支柱夫						木村和久	腰痛	和用
	運搬夫						村井信隆	腰痛	和用
	機械夫						金成平和	腰痛	和用
	工作夫						水元南和	腰痛	和用
計									
合計			179	26	22	100	22		
坑外	選炭婦						文ノ岩	腰痛	和用
	運搬夫						艾田之岩	腰痛	和用
	工作夫						金十徳	腰痛	和用
	電工夫						金山何太	腰痛	和用
	積込夫						川上忠久	腰痛	和用
雑男女	15	17	1		14				
計			15	17	1	14			
合計			179	26	22	100	22		
坑内		本日現在人員	124						
坑外		本日現在人員	15						
計		本日現在人員	139						
坑内		本日現在人員	124						
坑外		本日現在人員	15						
計		本日現在人員	139						
出及		本日現在人員							
役所		本日現在人員							
見事		本日現在人員							

基本的に、朝鮮人労働者は鉱業所側と2年間の労働契約を結び、契約が満期を迎えると帰郷か契約更新を選択することができる。ここで契約更新を選ぶと、鉱業所側から更新に対する報奨金を貰え、1か月間の一時的な帰郷も許される。崔聖淳と李山輔宗は10月1日から11月2日（11月3日は公休日）まで、「帰鮮」を理由にした欠勤として日誌に記されている。このことから、両名は契約更新による一時帰郷をしていたことが推測される。しかし、西林巻結は欠勤の記載がなく、11月4日の第一尚和寮の日誌で現れる。

いずれにせよ、朝鮮人労働者が「家族拾世帯30名」を「引率」して帰ってきた^(註5)ことは明らかだ。日曹天塩炭鉱の一次史料では、労働者の家族呼び寄せに関する文書が散見される。1940年12月時点で朝鮮人労働者の家族24名が日曹天塩に移ってきたことが判明している^(註6)。1942年8月26日付の「鉱夫募集費稟議」^(註7)では、同年9月に朝鮮人労働者の「10家族24名」を呼び寄せるための必要経費が記されており、自動車代や自動車代だけでなく、24名分の弁当とお茶の費用や宿泊費も計上されている。

朝鮮人家族の人数の推移を記すデータは発見されていないが、日曹天塩炭鉱では着実に労働者の家族が増加したと思われる。その結果、先に紹介した表3が示すように、

1943年12月に第一尚和寮を独身者と家族持ち労働者に分けるようになったと考えられる。12月16日に第一尚和寮を分離して「第三区」をつくり、そこに家族持ち労働者（51名）が集められた。家族がどこに住んでいたか判然としませんが、12月28日の第三区朝鮮人日誌に労働者2名を「第一尚和寮より長屋に異動」させたことが記されている。おそらく、長屋が朝鮮半島から移った家族が住んでいる場所であり、2名の労働者は寮から長屋に移動して、家族と住むことにしたのではないか。

従来の研究では、鉱業所側が朝鮮人家族を呼び寄せていたことは分かっていたが、どのような手法で行われていたかが不明であった。また、研究者によっては、家族呼び寄せは朝鮮人労働者の逃亡を防止するための人質のような性格を有していた、と考察している。

山田昭次は『朝鮮人戦時動員』（2005年）で次のように指摘する。1941年2月27日の内務省警保局保安課長による「朝鮮人労務者移住促進に関する緊急措置に関する件」には、逃走防止のための家族呼び寄せが促されている。このことから、日本の官憲や企業は朝鮮人の逃亡防止の手段として家族呼び寄せを利用したと山田は考察している^(註8)。同時に、山田は2000年の『月曜評論』における西岡力の指摘に反論した。戦争中自宅の近くに家族持ちの強制連行された朝鮮人家族がいたと戦後に話した野中広務（元内閣官房長官）の言葉に注目した西岡は、強制連行されたのなら当然、家族と離れ離れになっているはずだと考察し、強制連行説に反論していた。しかし、山田は上記の家族呼び寄せ政策が強制連行を証明しており、野中の回想に間違いはないと主張する。

しかし、冷静に考えて、強制連行された夫（父親）の職場に行きたいと思う家族がいるだろうか。山田は家族も強制連行、あるいは嘘や甘言に騙されて日本へ渡ったと考えたのかもしれない。ただし、肝心の家族呼び寄せの手法を山田自身も解明しておらず、結局は想像の域でしかなかった。

今回の日曹天塩鉱業所の労務日誌で興味深い点は、帰郷していた朝鮮人労働者が家族を日本まで引率してきたことである。もし、日曹天塩炭鉱が朝鮮人の強制連行と強制労働の現場であったならば、帰郷中の労働者が全力で家族の日本行きを阻止するはずである。強制連行などされておらず、炭鉱での生活にも満足していたからこそ、家族を引率してきたと考えた方が自然ではないか。

また、山田は逃亡防止のために家族の呼び寄せが行われたと考えているが、実態としては契約更新者増加を主眼に置いていたと筆者は考えている。先に紹介した1942年の「鉱夫募集費稟議」では、10家族24名の家族を呼び寄せるために1,450円の予算が必要だと記されている。1942年時点で、日曹天塩炭鉱で働いていた朝鮮人労働者は193名であった。これら労働者の逃走を防止するために家族を呼び寄せているのは、予算がいくらあっても足りない。それよりも、真面目な労働者の家族を日本に招き、家族と一緒に生活することによって契約更新を決心する者が増えれば、鉱業所側は将来的に熟達した坑夫を得ることになる。朝鮮人労働者の家族呼び寄せは、今後も研究が必要である。

6、その他に判明した事柄

最後に、労務日誌から判明した新たな事柄をいくつか紹介したい。筆者は『歴史認識問

題研究』第14号でも日曹天塩炭鉱の日本人と朝鮮人の労務日誌を比較している。同号では1943年9月分のみでの比較であったが、今回は10月から12月までのデータも紹介したい。

まずは「公傷」による欠勤者の人数について説明したい。作業上の怪我が原因で欠勤する件数は、第一尚和寮の朝鮮人に関しては9月に205件、10月に110件、11月に119件、12月に55件であった。本稿でも既に説明したが、12月16日に独身者の第一尚和寮（94名）と家族持ちの第三区（51名）に分割されているので、12月における第一尚和寮の「公傷」による欠勤件数は極端に少なくなっている。いずれにせよ、9月と比較すると作業上の怪我を理由に欠勤する件数は減少していると言える。

一方で、第二尚和寮の朝鮮人の「公傷」欠勤件数は9月の6件から、10月は26件、11月は16件、12月は25件と増加している。もっとも、第二尚和寮は12月10日に人数が36名から75名へ増加しているため、注意が必要である。

第一区の日本人「公傷」欠勤件数は9月に90件、10月に109件、11月に112件、12月に157件と毎月増加の傾向にある。第二区は9月に90件、10月に48件、11月に72件、12月に88件であり、同じ日本人でも欠勤件数の推移には異なる傾向を示している。

次に「私病」による欠勤件数を見ていきたい。第一尚和寮の朝鮮人は9月に49件、10月に16件、11月38件、12月に36件となっており、若干ではあるが減少傾向にあると言える。しかし、第二尚和寮では9月に30件、10月に67件、11月に72件、12月に95件と明らかな増加傾向がみられた。寒さが厳しくなり、体調を崩す者が増えたと考えられなくもないが、それならば第一尚和寮の件数が微減していることと矛盾する。

日本人の「私病」欠勤件数は、第一区が9月に204件、10月に154件、11月に96件、12月に43件であった。第二区は9月に190件、10月に94件、11月に64件、12月に146件となっている。第二区の12月を除けば、日本人全体として「私病」による欠勤件数は減少している。

一方で、日本人は「事故」による欠勤件数が一貫して多かった。第一区は9月に106件、10月に170件、11月に96件、12月に171件であり、第二区も9月が146件、10月が123件、11月が79件、12月が170件となっている。11月を除けば、事故件数が多かったことがわかる。反対に第一尚和寮の朝鮮人の「事故」件数は9月から11月まで0件で、12月に1件と極端に少ない。第二尚和寮は9月に42件、10月に18件、11月に25件、12月に35件と労働者数を鑑みるとこちらは高い事故率であるが、それでも減少傾向にあると言える。従来の研究では、朝鮮人の事故率の高さを挙げて、朝鮮人の強制労働を唱える論文が多かったが、日曹天塩炭鉱では、むしろ日本人の事故率が高いと言える。

また、筆者は『歴史認識問題研究』第14号で、朝鮮人は疲労を理由にして仕事を休めていたこと、無断欠勤者が第一尚和寮の朝鮮人しかいないことを指摘した。この点は10月以降の日誌でも確認できた。

「疲労」を理由にした欠勤件数は、第一尚和寮が9月に77件であった。10月は0件だが、11月に12件、12月に3件を確認できた。件数は大きく減少しているが、朝鮮人は疲れていても仕事を休ませてもらえなかったという従来の研究は、歴史的事実ではないことを改めて確信することができた。

無断欠勤を示す「勝手」による欠勤件数は9月が42件、10月が22件、11月が17件、12月が8件と毎月確認できた。こちらも件数は減少傾向にある。日誌を見る限り、無断欠勤

をする者は同一人物である場合が多い。日曹天塩炭鉱に限らず、当時の日本の鉱業所は真面目に働かない者は不良送還として強制的に朝鮮へ帰っていた。もしかしたら、今回の日曹天塩の日誌で無断欠勤の件数が減少しているのは、不良送還された者がいたのかもしれない。

また、無断欠勤に関する興味深い記述も発見した。11月26日の第一尚和寮の日誌に「公休日の後日にして勝手休と記したるは酒類を多量飲酒したる為めと思ふ」という記述がある。9月の日誌では「勝手」の具体的な欠勤理由が不明であったが、今回の調査でその一例を突き止めることができた。戦時中の公休日に大量の酒を飲むことができ、翌日には無断欠勤できる労働者が強制労働させられていたと、誰が信じるであろうか。

7、結びに代えて

以上、朝鮮人戦時労働者の休日出勤強要説を検証するために、日曹天塩炭鉱の一次史料を用いて統計を出したが、その結果は驚くべきものとなった。まず、朝鮮人を休日に無理やり働かせていた形跡は一切確認できなかった。1943年9月から12月にかけての朝鮮人全体の休日出勤率は1割から2割であり、多くの賃金を稼ぎたい者が自主的に休日にも働いていた、と考えた方が妥当である。

むしろ、日本人全体の休日出勤率は2割から4割であり、朝鮮人の2倍から3倍の出勤率であったことが判明した。この点は、従来の研究では指摘されなかった事柄であり、朝鮮人の休日出勤強要説を根底から覆すデータである。日本人の休日出勤が多い理由を筆者は坑内労働と坑外労働の賃金差と仮定したが、今後も詳細な分析と新史料の発掘が望まれる。

註

- 1 奈良県天理市の大和海軍飛行場（柳本飛行場）で働いていたとされている金永敦は、「休日は2年間で1日もなかった」と証言している。
引用元：「奈良県下の朝鮮人 強制連行」
http://www3.kcn.ne.jp/~eatyhiro/new_page_12.htm（取得日：2025年1月6日）
- 2 李宇衍「朝鮮人戦時労働者の民族的賃金差別論に対する検討」（所収：『歴史認識問題研究』第15号、2024年、p.92）
- 3 山田昭次・古庄正・樋口雄一『朝鮮人戦時動員』岩波書店、2005年、p.186
- 4 日本工業教育協会編『工業教育』第20巻第2号、日本工業教育協会、1976年、p.54
- 5 3名の労働者が血縁関係30名を連れてきたというのは多すぎると思う。日誌には、当日に家族渡航によって10名が欠勤していることも記されている。このことから、労働者10名の家族30名が渡航したと考えられる。
- 6 長澤秀編『戦時下強制連行極秘資料集 I 東日本編』緑陰書房、1996年、p.206
- 7 北海道博物館所蔵の日曹天塩炭鉱関連史料『本社往復文書』に収録されている。
- 8 前掲『朝鮮人戦時動員』、p.91